令和元年度 決算状況	都道府県名	大阪府	コード番号	272281	市町村類型	Ⅱ－3
			ふりがな	せんなんし	元年度交付税種地区分	Ⅰ種地 4
			市町村名	泉南市		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	H27年 62,438人	Km² 48.98	人 1,274.8	人 49,847
	H22年 64,403人			
	増加率 ▲3.05%	S35.10.1以降の合併状況		
住基	R2.1.1 61,615人			
	H31.1.1 62,220人			

産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
就業人口 H27年	689人	6,256人	17,416人
国調	2.8%	25.7%	71.5%
H22年	702人	6,461人	18,565人
国調	2.7%	25.1%	72.2%

区分	平成(30)年度	令和(元)年度
1 歳入総額ⓐ	千円 24,968,868	千円 23,538,362
2 歳出総額ⓑ	24,910,784	23,307,448
3 歳入歳出差引額ⓒ	58,084	230,914
4 翌年度へ繰り越すべき財源ⓓ	51,735	24,340
5 実質収支ⓔ	6,349	206,574
6 単年度収支ⓕ	▲ 3,514	200,225
7 積立金ⓖ	106,604	176,000
8 繰上償還金ⓗ		
9 積立金取崩し額ⓘ	35,000	
10 実質単年度収支ⓙ ⓕ＋ⓖ＋ⓗ－ⓘ	68,090	376,225

区分	指数等
基準財政需要額	千円 10,278,303
基準財政収入額	千円 7,474,518
標準財政規模	※a 千円 13,321,173
財政力指数（単年度）	0.740 (0.727)
実質収支比率	% 1.55
健全化判断比率 実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	※1 10.5 %
将来負担比率	99.4 %
積立金現在高	千円 4,077,268
地方債現在高	千円 28,970,861
収益事業収入	千円
債務負担行為額	千円 1,321,163
可処分資産額	千円

指定団体等の状況	
再建	過疎
不交付	山村
低開発	新産
工特	産炭
首都	
近郊整備	
都市開発	
近畿	
近郊整備	
都市開発	
中部	
都市整備	
都市開発	
事務共同処理状況	
ごみ処理	
し尿処理	
常備消防	
小学校関係	
中学校関係	
伝染病関係	
山林関係	
火葬場	
税務関係	
河川関係	
後期高齢者医療	

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源ⓚ 千円	ⓚの構成比%
地方税	9,008,722	38.3	8,298,442	65.3
地方譲与税	160,907	0.7	160,907	1.2
利子割交付金	8,807	0.0	8,807	0.1
配当割交付金	40,603	0.2	40,603	0.3
株式等譲渡所得割交付金	23,327	0.1	23,327	0.2
地方消費税交付金	1,020,007	4.3	1,020,007	8.0
ゴルフ場利用税交付金	38,631	0.2	38,631	0.3
特別地方消費税交付金				
軽油引取税・自動車取得税交付金	35,736	0.2	35,736	0.3
自動車税環境性能割交付金	11,123	0.1	11,123	0.1
地方特例交付金	117,010	0.5	117,010	0.9
地方交付税	3,256,859	13.8	2,851,824	22.4
普通	2,851,824		2,851,824	22.4
特別	405,035			
小計	13,721,732	58.4	12,606,417	99.1
交通安全交付金	9,047	0.0	9,047	0.1
分担金・負担金	76,392	0.3		
使用料	206,530	0.9	86,265	0.7
手数料	140,790	0.6		
国庫支出金	4,433,624	18.8		
国有提供交付金				
都道府県支出金	2,021,427	8.6		
財産収入	34,381	0.1	10,588	0.1
寄付金	486,900	2.1		
繰入金	222,194	0.9		
繰越金	58,084	0.3		
諸収入	327,773	1.4	1	0.0
地方債	1,799,488	7.6		
合計	23,538,362	100.0	12,712,318	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %
人件費	3,638,172	15.6	3,225,880	3,147,480	23.1%
うち職員給	2,635,899	11.3	2,250,347	2,204,535	16.2%
扶助費	6,705,258	28.8	1,761,763	1,758,093	12.9%
公債費	2,553,038	11.0	2,553,038	2,553,038	18.8%
内訳 元利償還金	2,552,067	11.0	2,552,067	2,552,067	18.8%
内訳 一借利子	971	0.0	971	971	0.0%
小計	12,896,468	55.3	7,540,681	7,458,611	54.8%
物件費	2,669,963	11.5	1,890,022	1,758,301	12.9%
維持補修費	147,208	0.6	121,573	121,573	0.9%
補助費等	2,152,434	9.2	1,925,383	1,587,056	11.7%
積立金	798,825	3.4	311,505		
投資・出資・貸付	11,573	0.0	11,573		
繰出金	3,295,877	14.1	2,655,390	2,363,262	17.4%
前年度繰上充用金					
投資的経費	1,335,100	5.7	139,415		
うち人件費	50,940	0.2	50,940		
内訳 普通建設事業	1,253,992	5.4	128,081		
内訳 補助	633,726	2.7	8,237		
内訳 単独	606,044	2.6	115,281		
内訳 災害復旧事業	81,108	0.3	11,334		
内訳 失業対策事業					
合計	23,307,448	100.0	14,595,542	13,288,803	97.6%

経常収支比率	97.6 %
減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率	(104.5) %
税等総額	14,826,456 千円

市町村税

区分		決算額 千円	構成比 %	対前年増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税	個人分	2,421,839	26.9	2.5	2,595,504	
	法人分	567,505	6.3	2.2	485,001	77,648
固定資産税		4,731,650	52.5	▲ 0.3	4,547,933	
軽自動車税		164,030	1.8	4.4	170,124	
市町村たばこ税		413,418	4.6	1.5	414,312	
特別土地保有税						
目的税		710,280	7.9	0.6		
内訳	入湯税					
	都市計画税	710,280	7.9	0.6		
	事業所税					
旧法による税						
合計		9,008,722	100.0	0.8	8,212,874	77,648

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円
議会費	208,301	0.9	208,301
総務費	2,737,458	11.7	1,872,548
民生費	10,762,083	46.2	4,673,886
衛生費	1,584,020	6.8	1,326,213
労働費	13,400	0.1	13,400
農林水産業費	314,256	1.3	220,089
商工課	82,190	0.4	71,675
土木費	1,363,623	5.8	1,149,684
消防費	906,897	3.9	892,880
教育費	2,701,074	11.6	1,602,494
災害復旧費	81,108	0.3	11,334
公債費	2,553,038	11.0	2,553,038
諸支出金			
前年度繰上充用金			
特別区調整納付金			
合計	23,307,448	100.0	14,595,542

一般職員等

区分	職員数 (R2.4.1) A	1人当り給料月額 B	総給料月額 A×B
一般職員	※2(255)人 345	(330,985)円 321,067	(84,401)千円 110,768
うち消防職			
うち技能労務職	13	347,569	4,518
教育公務員	32	328,158	10,501
臨時職員			
合計	377	321,669	121,269

特別職等

区分	改定実施年月日	1人当平均給料（報酬）月額
市町村長	H29.4.1	円 722,500
副市長	H24.4.1	655,200
教育長	H24.4.1	617,500
議会議長	H28.8.1	513,000
議会副議長	H28.8.1	468,000
議会議員	H28.8.1	(定数16人) 450,000

公営事業状況

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数 (R2.4.1)
国民健康保険事業	無	千円 99,991	千円 844,064	人 15
介護保険事業	無	201,486	807,025	13
後期高齢者医療事業	無	12,538	※3 183,863	3
下水道事業	無	87,365	765,765	11

国保会計の状況

収支額	99,991千円
普通会計からの繰入額	844,064千円
加入世帯数 (R2.3.31)	8,919世帯
被保険者数 (R2.3.31)	17,615人
一世帯当り保険税調定額	163,025円
被保険者一人当り保険税調定額	82,545円
被保険者一人当り費用	333,672円

適用税率の状況

市町村民税 個人分	均等割	3,500円	
	所得割	標準税率に対する比率	1.0
固定資産税		1.4/100	

市町村民税 法人分	均等割	60,000 円
		144,000 円
		156,000 円
		180,000 円
		192,000 円
		480,000 円
		492,000 円
		2,100,000 円
		3,600,000 円
	法人税割	8.4/100

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	98.9	39.3	97.1
固定資産税	99.3	20.7	96.0
合計	99.2	26.0	96.5

※1 実質公債費比率3ヵ年平均　※2 ( )一般行政職に係るもの
※3 後期高齢者医療広域連合繰出分除く　※a(臨時財政対策債発行可能額898,588千円含む)